

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型
信託期間	無期限（設定日：1999年7月28日）
運用方針	日本の取引所上場株式を中心に投資しつつ、日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用して、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場株式のなかから、日本の株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資します。</p> <p>■組入候補銘柄の選定にあたっては以下の観点を重視します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・収益力、成長力、財務内容などからみて投資価値が高い。</li><li>・リストラ効果等により収益の回復が期待できる。</li><li>・株価水準等から割安と判断される。</li></ul> <p>■現物株式の運用は中・長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目指します。</p> <p>■日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。</p> <p>■実質組入比率は、現物株式の組入れのほか株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用することにより、上限を信託財産の純資産総額の200%までとして局面に応じて機動的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

# 三井住友・スーパー アクティブ・オープン

【愛称：元気!】

【運用報告書(全体版)】

(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

第 **43** 期

決算日 2021年1月27日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場株式を中心に投資しつつ、日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用して、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期 (2019年1月28日)	4,846	0	△20.3	1,555.51	△12.4	86.7	85.8	1,106
40期 (2019年7月29日)	5,229	0	7.9	1,568.57	0.8	84.5	88.1	1,137
41期 (2020年1月27日)	5,861	0	12.1	1,702.57	8.5	86.4	95.3	1,001
42期 (2020年7月27日)	5,174	0	△11.7	1,576.69	△7.4	85.0	87.8	863
43期 (2021年1月27日)	6,505	0	25.7	1,860.07	18.0	86.0	92.7	921

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年7月27日	円	%		%	%	%
	5,174	—	1,576.69	—	85.0	87.8
7月末	4,802	△7.2	1,496.06	△5.1	87.9	89.6
8月末	5,339	3.2	1,618.18	2.6	87.4	85.2
9月末	5,551	7.3	1,625.49	3.1	87.8	84.7
10月末	5,282	2.1	1,579.33	0.2	84.4	90.1
11月末	6,141	18.7	1,754.92	11.3	83.9	90.8
12月末	6,272	21.2	1,804.68	14.5	87.3	94.7
(期末) 2021年1月27日	6,505	25.7	1,860.07	18.0	86.0	92.7

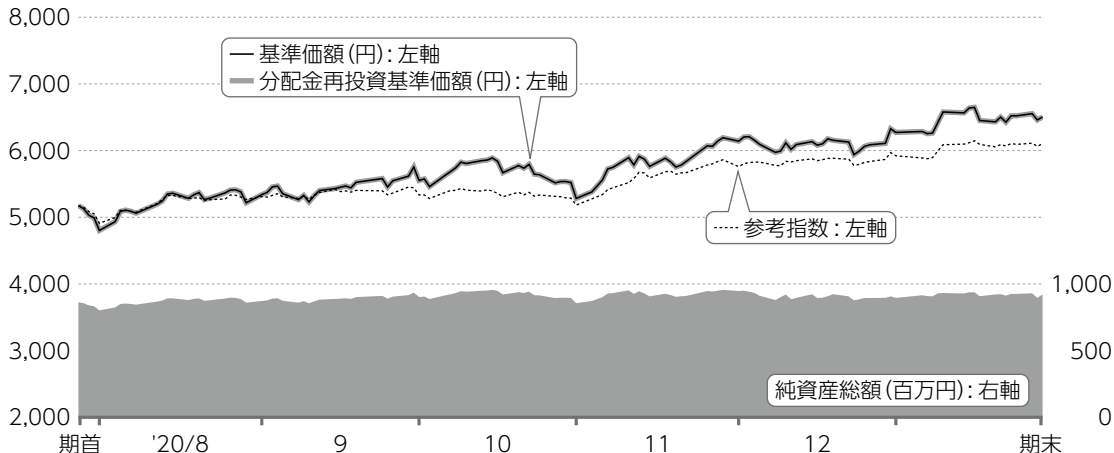
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	5,174円
期末	6,505円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+25.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2020年7月28日から2021年1月27日まで)**

当ファンドは、日本の取引所上場株式のなかから、株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資しつつ、株価指数先物取引を活用して、収益の獲得につとめました。

**上昇要因**

- 新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動正常化への期待などから国内株式市場が上昇したこと
- T O P I X先物を買って建て、実質株式組入比率を100%超で推移させたこと
- 岩谷産業、村田製作所、日本電産などの株価が上昇したこと

**下落要因**

- ユーピーアール、テラスカイ、ブシロードなどの株価が下落したこと

投資環境について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

### 国内株式市場

期初から10月にかけては、もみあいでも推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大が続いたほか、米ドル安・円高の進行などを受けて世界景気および企業業績の先行きに対する不透明感が増大したこと、安倍首相の辞任表明を受けて今後の国内政治情勢をめぐる不透明感が増大したことなどが重石となりました。

11月以降は米大統領選を経て米政治情勢の先行きに対する警戒が和らいだことや、

新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動正常化への期待などから国内株式相場は反発、上昇しました。その後も、米大型財政政策への期待などを背景に米国株式市場が大幅高したことを好感し、国内株式市場も続伸しましたが、1月中旬以降は国内企業の決算発表本格化を前に、積極的な売買が手控えられたことなどから、期末までもみ合う展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて18.0%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

### 株式組入比率

株価指数先物取引を含めた実質株式組入比率を180%前後で推移させました

### 業種配分

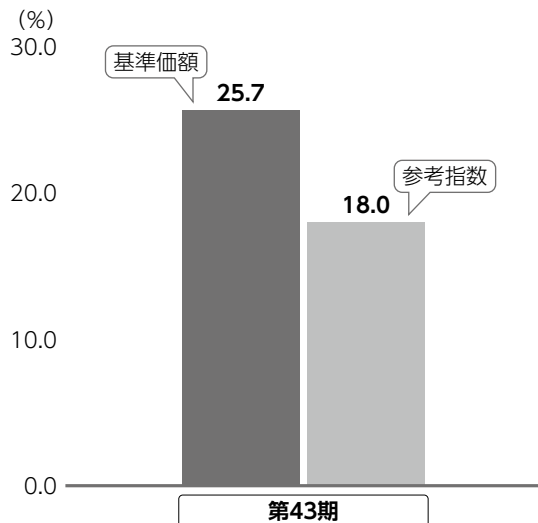
卸売業、機械、その他製品の比率を引き下げる一方で、情報・通信業、建設業、輸送用機器の比率を引き上げました。

### 個別銘柄

神戸物産、タケエイ、日本ケミコンなどを売却する一方で、NexTone、S Bテクノロジー、島津製作所などを新規で買い付けました。

ベンチマークとの差異について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,935

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、欧米において新型コロナウイルスの感染再拡大による景気へのダメージが懸念されているものの、超緩和的な金融・財政政策などが下支えとなり、回復ピッチは鈍化するものの、回復基調は継続すると予想されます。株式市場については、政策サポートが下支えする一方で、感染再拡大による経済活動停滞の懸念などが上値を抑え、実態景気や企業業績の下落

幅の程度、底入れ後の回復の強さを探る動きが続くと想定されます。

このような状況下、当ファンドではデリバティブ(先物などの派生商品)を活用し、実質株式組入比率の機動的な変更を行うことで株式市場の変動に対応しつつ、積極的な運用で、より高いパフォーマンスを目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

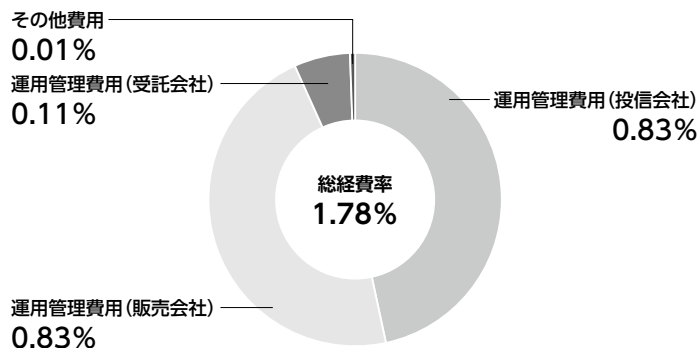
■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	49円 (23) (23) ( 3)	0.887% (0.416) (0.416) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	9 ( 7) ( 1)	0.158 (0.133) (0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 ( 0) ( 0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	58	1.049	

期中の平均基準価額は5,564円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。  
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.78%です。



## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 294 (△ 54)	千円 777,001 ( - )	千株 292	千円 788,106

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 派生商品の取引状況等 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 1,644	百万円 1,690	百万円 -	百万円 -	百万円 854	百万円 -	百万円 46

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,565,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	759,533千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.06

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 777	百万円 73	% 9.4	百万円 788	百万円 96	% 12.2

## 三井住友・スーパーアクティブ・オープン【愛称：元気！】

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 2

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,391千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	130千円
(c) (b) / (a)	9.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2021年1月27日現在)

#### (1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (4.1%)</b>				
コムシスホールディングス	1.7	—		—
鹿島建設	—	2.7	3,931	
前田建設工業	—	6.9	6,223	
五洋建設	—	5.2	4,612	
住友林業	—	8.4	18,093	
<b>食料品 (—%)</b>				
森永乳業	1.2	—		—
東洋水産	1.5	—		—
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				
レンゴー	13.7	2.2	1,960	
<b>化学 (4.0%)</b>				
信越化学工業	2	1.4	26,922	
三井化学	—	1.6	4,984	
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>				
ENEOSホールディングス	—	34.7	14,893	
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>				
日本製鉄	10.7	11.3	13,786	
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	2	—		—
<b>機械 (8.5%)</b>				
オーエスジー	4.1	—		—
ディスコ	0.4	0.2	7,220	
フリュー	4.5	25.8	29,205	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	株	株	円	
S M C	—	0.2		13,392
ダイキン工業	1.6	0.5		11,590
ダイフク	2.5	0.3		3,783
マックス	0.9	—		—
マキタ	5.5	0.4		2,124
<b>電気機器 (16.3%)</b>				
日立製作所	0.3	0.3		1,328
日本電産	0.6	2.5		37,000
日本電気	2.2	0.8		4,736
富士通	0.7	0.4		6,612
エレコム	2.3	—		—
アンリツ	9	3.3		9,065
T D K	—	0.8		14,200
村田製作所	4.2	3.5		37,887
日本ケミコン	12.2	—		—
小糸製作所	—	2.6		18,330
<b>輸送用機器 (4.2%)</b>				
デンソー	—	2.6		15,558
トヨタ自動車	1.1	0.5		3,764
本田技研工業	—	4.9		13,903
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
島津製作所	—	5.9		24,514
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
ブンロード	3.1	1		2,369
前田工織	9.8	1.8		4,804

## 三井住友・スーパーアクティブ・オープン【愛称：元気！】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
任天堂	0.3	0.1	6,261	
電気・ガス業 (2.9%)				
メタウォーター	0.2	9.2	22,742	
陸運業 (—%)				
ヤマトホールディングス	2.6	—	—	
海運業 (2.9%)				
商船三井	9	8.2	22,935	
情報・通信業 (22.4%)				
ラクーンホールディングス	—	6.1	11,907	
グリー	1.8	1.8	1,080	
エムアップホールディングス	1.1	—	—	
メディアドゥ	4.9	4.2	27,594	
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	2.3	37,237	
テラスカイ	1	—	—	
Ubicomホールディングス	—	1.2	4,146	
野村総合研究所	3.2	0.9	3,267	
メルカリ	4.2	2.7	14,229	
Amaz ia	0.8	—	—	
ギフトイ	1.7	1.8	5,940	
マクアケ	—	1.1	9,790	
オービック	0.3	—	—	
S Bテクノロジー	—	5.9	20,414	
日本ユニシス	2.7	3.4	13,634	
USEN-NEXT HOLDINGS	15	5.6	10,511	
光通信	0.8	0.8	17,656	
卸売業 (3.6%)				
神戸物産	5.4	—	—	
伊藤忠商事	4.6	1.5	4,648	
三井物産	10	1.1	2,220	
三菱商事	5	0.7	1,921	
岩谷産業	3.6	2.8	19,376	
小売業 (3.8%)				
アルペン	—	2.3	5,561	
スシローグローバルホールディングス	—	5.7	20,520	
バン・バフィック・インターナショナル	6.7	—	—	
ワークマン	1.5	0.5	4,255	
銀行業 (2.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	20	9,554	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
みずほフィナンシャルグループ	61.5	6.1	8,491	
保険業 (0.3%)				
第一生命ホールディングス	1.7	1.7	2,779	
その他金融業 (4.2%)				
イー・ギャランティ	2.3	14.1	33,276	
不動産業 (—%)				
三井不動産	0.7	—	—	
サービス業 (11.9%)				
日本M&Aセンター	3.6	0.9	5,553	
アイティメディア	—	2.1	4,670	
タケエイ	24.2	—	—	
エムスリー	—	1.9	18,139	
ディー・エヌ・エー	—	1.1	2,239	
サイバーエージェント	1.8	0.7	5,257	
LITALICO	—	2.1	7,822	
インソース	0.9	1.8	4,219	
ユーピーアール	5.6	3.4	9,632	
Next Tone	—	4	35,560	
日本管財	8.3	0.5	1,006	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	314 60	263 66	792,841 <86.0%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 854	百万円 —

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 792,841	% 81.9
コール・ローン等、その他	175,246	18.1
投資信託財産総額	968,087	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	981,147,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,110,875
株 式 (評価額)	792,841,840
未 収 入 金	68,747,947
未 収 配 当 金	417,300
差 入 委 託 証 拠 金	7,030,000
(B) 負 債	59,374,626
未 払 金	16,033,138
未 払 解 約 金	22,261,849
未 払 信 託 報 酬	7,993,161
未 払 利 息	291
差入委託証拠金代用有価証券	13,060,000
そ の 他 未 払 費 用	26,187
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	921,773,336
元 本	1,416,951,336
次 期 繰 越 損 益 金	△ 495,178,000
(D) 受 益 権 総 口 数	1,416,951,336口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	6,505円

※当期における期首元本額1,668,079,969円、期中追加設定元本額227,925,045円、期中一部解約元本額479,053,678円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式9,554,000円です。(受渡ベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	— 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 損益の状況

(自2020年7月28日 至2021年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,515,265円
受 取 配 当 金	3,558,169
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	89
支 払 利 息	△ 42,988
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	51,279,593
売 買 益	141,128,904
売 買 損	△ 89,849,311
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	121,522,729
取 引 益	131,719,493
取 引 損	△ 10,196,764
(D) 信 託 報 酬 等	△ 8,025,254
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	168,292,333
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,910,655
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 658,559,678
(配 当 等 相 当 額)	( 252,610,024)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 911,169,702)
(H) 計 (E + F + G)	△ 495,178,000
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 495,178,000
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 658,559,678
(配 当 等 相 当 額)	( 252,610,024)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 911,169,702)
分 配 準 備 積 立 金	163,381,678

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(3,355,562円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(30,216,583円)、信託約款に規定される収益調整金(252,610,024円)および分配準備積立金(129,809,533円)より分配可能額は415,991,702円(1万口当たり2,935円)ですが、分配は行っておりません。